

地域経済の好循環の拡大と持続可能な地方行財政の確立

令和元年11月13日
高市議員提出資料

地域経済の好循環の拡大

地域経済の活性化と地方への人の流れの創出

地域経済の活性化

分散型エネルギーインフラプロジェクトを拡充し、**地域経済循環の拡大**とともに**災害時の自立エネルギー供給を可能とするシステムの構築**を推進

ローカル10,000プロジェクトにより、地域の資源と資金を活用した事業の立ち上げを一層後押し



山形県最上町:木質ボイラーによる熱供給

奈良県天理市:「食と旅の拠点施設」

地方への人の流れの創出

地域おこし協力隊の拡充に向け、
・令和6年度に8,000名まで増員
・起業や事業承継などを支援し、
任期満了後の定住・定着を推進

地域と多様に関わる「**関係人口**」の**創出・拡大**に向け、地方団体への支援や優良事例などの情報発信を実施



地域おこし協力隊員の活動風景



島根県邑南町:関係人口モデル事業「INAKAイルミ」の実施

「マイナポイント」を活用した消費活性化

マイナンバーカードを取得し、かつ、マイキーIDを設定し、**民間キャッシュレス決済サービス**を用いて前払いなどを行った者に対して、**マイナポイント(プレミアム)**を国費で付与

これにより、幅広い国民の消費を喚起するとともに、地域のキャッシュレス化を推進

令和2年度の実施に向け、本事業の制度設計などについて、「マイナポイント活用官民連携タスクフォース」において検討

5G基盤の整備と地域におけるAI・IoTなどの実装

5G基盤の整備

通信事業者などによる5G基地局や光ファイバなどの情報通信インフラの全国的な整備に必要な支援を実施し、地域の発展に不可欠な「**21世紀の基幹インフラ**」となる**5G基盤の整備を加速**

FY2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023

商用サービス開始
(2020年3月頃)

割当てから2年以内に
全都道府県で
サービス開始

5年以内に全国の
約98%のメッシュ
で基地局展開

携帯電話事業者4者の計画値を合算したもの

5Gを活用した地域課題解決

地域の企業や地方団体などの様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「**ローカル5G**」の実現に向け、**制度整備**とともに、**地域のニーズを踏まえた開発実証**を推進

地域におけるAI・IoT実装・共同利用の促進

AI・IoTなどを利用して課題解決や生産性向上に取り組む地方団体などに対する**支援**などを実施
地方団体のAIの共同利用を促進する施策を推進

持続可能な地方行財政の確立（ 地方行財政改革の推進 ）

次世代型行政サービスの推進

自治体行政の高度化・効率化により、住民などの利便性向上と労働力の供給制約への対応を図るため、次世代型行政サービスを推進

・ **業務プロセス・情報システムの標準化**（ ）、クラウド化などの推進
 まずは、令和2年度に住民記録システムの標準仕様書を作成・公表（順次拡大）

・ **AI・RPAなどの新技術を活用し、行政事務の**

効率化を図る取組（ ）を推進

保育施設の入所選考業務の効率化、伝票起票業務の自動化など



次世代型行政サービスの基盤となる**マイナンバーカード**について、令和4年度中にほとんどの住民が保有していることを想定し、

普及・利活用を推進

「見える化」の推進

地方公会計について、各地方団体が作成した財務書類の情報をとりまとめ、比較可能な形で公表（H31.3.29）

全ての地方団体の**基金の残高や増減理由**などについて、比較可能な形で公表（H31.3.29）

公営企業会計の適用について、下水道・簡易水道事業を中心に、令和5年度までを期限として、人口3万人未満の団体も含め推進

< 公営企業会計適用取組状況 >（H27.10.1 H31.4.1）

団体の区分	下水道	簡易水道
人口3万人以上	79.0%→99.5%	80.3%→97.7%
人口3万人未満	16.4%→34.5%	37.6%→45.9%

「適用済」又は「適用に取組中」の団体の割合。

3万人以上の団体の下水道は「公共下水道及び流域下水道」。

公営企業の経営指標について、他団体との経年比較が可能となる**経営比較分析表**の公表分野を毎年度拡大

〔 ②7～：上水道・簡易水道・下水道、②8～：交通・電気、②9～：駐車場・観光施設
 ③0～：病院（計8事業） 〕

財政的リスクの高い**第三セクター**などについて、**経営健全化方針**の策定を要請。今年度中に、策定が必要なほぼ全団体で策定予定

公的ストックの適正化の推進

関係省庁と連携して、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定を促すとともに、

集約化・複合化、長寿命化などの取組を更に推進

〔 < 公共施設等適正管理推進事業債などを活用した取組件数 >
 集約化・複合化：②733 ③0206 長寿命化：②9827 ③01,927 除却：②798 ③0927 〕

更に、広域での最適配置を図る観点から、

複数団体の連携による

集約化・複合化の取組を推進



公営企業の経営改革の推進

経営環境が厳しさを増す中、更なる経営改革の推進のため、

・ 全ての公営企業に**経営戦略の策定**を要請

（令和2年度までに**95%超**の事業が策定予定）

・ 各事業の特性に応じ、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化、民間活用などの**抜本的な改革の取組を推進**

〔 < 抜本的な改革の主な取組状況 >（②7～③0）
 事業廃止など：144件 民営化・民間譲渡：53件 広域化など：106件 〕

水道・下水道事業について、持続的な経営を確保するため、全ての都道府県に対し、令和4年度までに広域化に係る計画策定を要請するなど、**広域化の取組を推進**

病院事業について、地域医療構想の実現に向け、地域の実情を十分に踏まえつつ、**再編・ネットワーク化などの取組を推進**

〔 < 再編・ネットワーク化などの取組状況 >（②7～③0）
 再編・ネットワーク化：42病院 地方独立行政法人化：12病院
 指定管理者制度の導入：9病院 〕

また、地域医療構想の更なる推進のため、

「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」を設置（R1.10.4）

持続可能な地方行財政の確立（ 安定的な地方行財政基盤の確保）

一般財源総額の確保

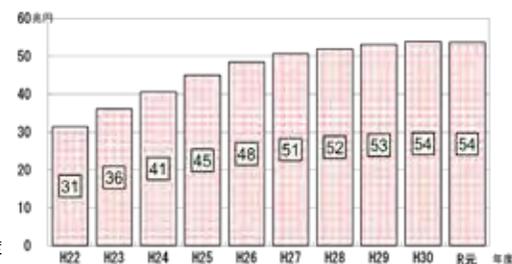
地方団体が自らの課題に自主的・主体的に取り組みつつ、安定的な財政運営を行えるよう、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、**一般財源総額を確保**

地方交付税について、その機能が適切に発揮されるよう、**総額を適切に確保**するとともに、**臨時財政対策債を抑制**

< 一般財源総額の推移 >



< 臨時財政対策債残高の推移 >



重要課題への対応

地方団体が以下の重要課題に対応できるよう、必要な歳出を地方財政計画に計上し、適切に地方財政措置

防災・減災対策、国土強靱化の推進

○ 相次ぐ災害を踏まえた対策の強化(右図参照)

Society5.0を支えるICTインフラ整備の推進

○ 民間事業者による整備が見込まれない地域におけるICTインフラ整備の推進(右図参照)

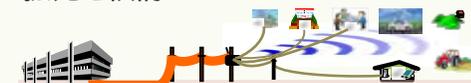
防災・減災対策の更なる推進

相次ぐ台風災害などを踏まえ、より一層の防災・減災対策(河川の浚渫など)を推進するため、地方財政措置の拡充を検討



ICTインフラ整備の推進

Society5.0の実現に向けて、基礎的なインフラである光ファイバなどの全国的な整備に地域間格差が生じることのないよう、地方財政措置の拡充を検討



新たな偏在是正措置により生じる財源の活用

基本方針2019において、「地方法人課税における新たな偏在是正措置により生じる財源は、地方が偏在是正の効果を実感できるよう、**必要な歳出を地方財政計画に計上するなど、その全額を地方のために活用する**」こととされており、これに沿って右の観点から、新たな歳出の計上を検討

地域社会の持続可能性への懸念

- 人口減少・少子高齢化 → 医療・介護や移動手段の確保など、生活を支えるサービスの提供が課題
- インフラの老朽化 → 更新需要の増大、利用者や管理人材の減少が課題
- 災害リスクの高まり → 防災力の強化、災害対応に従事する職員確保が課題
- Society5.0の到来 → 地方では基盤整備や新たな技術の活用が課題

地方創生を推進するための基盤ともなる「**地域社会の持続可能性**」を確保するため、新たな偏在是正措置により生じる財源を活用して、**地方財政計画に地域社会の維持・再生に取り組むための歳出を計上することを検討**